

『データ改ざん・偽装問題』発覚時の危機対応と予防策

～不正の存在が疑われた場合に生じ得る法的問題、「社内調査」「顧客・ユーザー対応」「当局対応」等において留意すべきポイント～

- 日 時● 2019年 6月 25日(火) 13:30～17:00
- 会 場● 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』

講師 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 渋谷 卓司 氏

【講師紹介】慶應義塾大学法学部卒。ジュネーブ国際大学MBA修了。1992年から2010年まで検事。東京地検特捜部等で重大経済事犯、汚職等の捜査・公判に従事したほか、法務省刑事局(刑事法制課、国際課)、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部で、OECD 外国公務員贈賄防止作業部会対日条約審査対応、国際捜査協力等の渉外業務に従事。2010年4月弁護士登録後は、危機管理弁護士として、国際カルテル対応、会計不正等の調査・当局対応、海外子会社等における不正調査・法的対処、贈賄防止体制構築支援等、企業が直面する様々な問題事象への対応をサポート。

◆ 開催にあたって

近年、品質・性能データの改ざんや検査偽装など、製造関連の不正が後を絶ちません。違反行為に至る背景には様々な要因があると思われませんが、万が一、問題が発覚した場合(不正の存在が疑われた場合)、企業はあらゆる危機対応に追われるほか、ステークホルダーからの信用失墜や大きな経済損失など、企業存続にも重大な影響を受けます。本講座では、『データ改ざん・偽装問題』が発覚した場合に生じる法的問題を明らかにし、社内調査の進め方、調査結果の伝達・開示に関する考え方、顧客・ユーザーへの対応、行政当局・取締当局への対応、問題が海外に波及した場合の対応など、危機対応として想定される各局面における実務上の留意点を解説します。更に、問題そのものの予防と早期発見に繋げるための体制構築のポイントについても検討していきます。

【申込方法】 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用方法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	32,400円(本体価格 30,000円)	一般	35,640円(本体価格 33,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

191320-0302 『データ改ざん・偽装問題』発覚時の危機対応と予防策	
ふりがな 会社名	
住 所	
TEL	FAX
ふりがな ご氏名	所 属 役 職
E-mail	

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

- 正会員の登録の有無など、よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページでご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
- お申込み後(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- お申込みのキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合は、代理出席をお願い致します。
- 【お申込・お問合わせ先】 企業研究会 第1研究事業グループ 担当/上島(カミジマ) E-mail:kamiijima@bri.or.jp
TEL:090-6797-1801(直通)・03-5215-3511(代表) FAX:03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル2F
※DMの停止・登録情報変更は、①当会ホームページ右下「変更フォーム」、又は、②専用ダイヤル【03-5215-3512】にてご連絡ください。

・プログラム・

- 『データ改ざん・偽装問題』発覚時の法的問題と経営へのインパクト
 - 日本及び海外で発生している近時の事実と法的問題
 - 問題発覚時における親会社・トップの法的責任
- 問題発覚時における「社内調査」のポイント
 - 社内調査の切っ掛け
 - 調査体制に関する留意点
 - 調査方法・進め方に関する留意点
 - 原因分析と再発防止策の考え方
 - 調査結果の伝達・開示に関する考え方
- 問題発覚時における「顧客・ユーザー対応」のポイント
 - 不適切行為の停止と不適合品出荷の停止
 - 情報開示と安全性確認
 - 補償関連
- 問題発覚時における「当局対応」のポイント
 - 関連する行政当局
 - 関連する取締当局(捜査機関)
 - 行政調査・刑事事件捜査対応における留意点
- 問題が海外に波及した場合の対応
 - 欧米等海外への問題波及のメカニズム
 - 複数国における管轄権
 - 海外当局対応等における留意点
 - 海外への問題波及を念頭に置いた国内対応の必要性
- データ改ざん・偽装の予防と早期発見に向けたポイント
 - 責任部署の特定
 - 社内ルール・作業マニュアルの整備・点検
 - 社内教育のポイント
 - 監査実施における勘所
 - 内部通報制度その他の報告制度

裏面もご覧下さい！ 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。